



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月26日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社  
 コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131  
 定時株主総会開催日 2020年6月26日 配当支払開始日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月16日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,035	15.0	1,280	21.3	53	△94.1	△1,725	—
2019年3月期	18,296	3.3	1,055	4.2	910	△3.8	589	4.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,785百万円 (—%) 2019年3月期 478百万円 (△21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△402.38	—	△16.8	0.2	6.1
2019年3月期	137.39	—	5.3	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,172百万円 2019年3月期 △33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,127	9,243	41.8	2,155.30
2019年3月期	23,137	11,243	48.6	2,621.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,243百万円 2019年3月期 11,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△948	△1,198	△214	5,471
2019年3月期	244	△727	△49	7,833

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	214	36.4	1.9
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	—	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、施工管理技士技術検定試験における実務経験不備の疑いに関する第三者委員会での調査結果等による業績への影響について、現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,295,968株	2019年3月期	4,295,968株
2020年3月期	7,330株	2019年3月期	7,309株
2020年3月期	4,288,655株	2019年3月期	4,288,666株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,319	18.7	1,080	72.2	1,131	92.1	△1,573	—
2019年3月期	12,065	0.7	627	△14.8	589	△23.0	415	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△366.84	—
2019年3月期	96.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	18,671	8,470	8,470	45.4	1,975.20			
2019年3月期	20,064	10,308	10,308	51.4	2,403.66			

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響から企業活動に慎重な姿勢が見られ始めた最中に、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により急激に景気への下押し圧力が強まって参りました。

当社グループの主力である上下水道水処理分野においては、水道法改正による民間企業参入の増加が予測され、市場環境の大きな変化の兆しの中、浄水場をはじめとしたインフラ施設の老朽化による施設更新・改修や自治体職員の減少に伴う施設管理の外注化などのニーズは堅調ながら、投資案件は限定的に推移して参りました。一方、民間の水処理分野では、非製造業での設備投資が増加したものの、製造業での廃水処理分野では設備投資が低調に推移して参りました。

当社グループでは、中期経営計画(2017年度～2019年度)の最終年度である当期において、水道分野での大規模改修・更新や運転管理委託ニーズに対応した事業提案の継続、並びに下廃水市場での事業拡大に積極的に努めて参りました。また、生産体制強化の一環として、水処理設備製造を行う会社を新たに連結子会社化し、水道法改正に伴う今後の発注形態の変化を見据えた施策を実行して参りました。民間の水処理分野においても、顧客ごとの多様な廃水処理ニーズを踏まえた経済的な提案を通じ受注の掘り起こしを図って参りました。更に、働き方改革の一環として、有給休暇取得促進施策の推進や育児休暇等の取りやすい環境整備に努める等、従業員にとり働きやすい職場づくりにも積極的に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績について、受注高は、グループ全体で267億2百万円(前期比12.9%増)と前期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での浄水場建設・更新案件の新規契約締結が堅調に伸びたこと、並びに複数年での運転管理委託契約の更新案件数が増加したこと等によるものです。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、338億69百万円(前期比20.1%増)と過去最高額となりました。

売上高は、グループ全体で210億35百万円(前期比15.0%増)と前期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業における下廃水分野での大型案件を中心とした出来高進捗、並びに水道分野でのメンテナンス案件の受注拡大及び新規の運転管理委託案件の増加に伴うものです。

損益の状況については、増収により売上総利益が増加したことから、営業利益は、12億80百万円(前期比21.3%増)と前期比で大幅な増加となりました。しかし、営業外費用において関連会社であるSuido Kiko Middle East(以下、SKME社)での持分法による投資損失11億72百万円の発生等により経常利益は、53百万円(前期比94.1%減)となりました。更に、特別損失においてSKME社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額13億12百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、17億25百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億89百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

受注高は、水道分野での浄水場建設・更新案件の新規契約締結が堅調に伸びたこと、並びに複数年での運転管理委託契約の更新案件数が増加したことにより246億41百万円(前期比11.5%増)、売上高は、下廃水分野での大型案件を中心とした出来高進捗、並びに水道分野でのメンテナンス案件の受注拡大及び新規運転管理委託案件の増加に伴い192億55百万円(前期比17.5%増)、営業利益は、11億51百万円(前期比19.0%増)となりました。

#### [環境事業]

受注高は、新規顧客における廃水処理案件受注により12億11百万円(前期比51.1%増)、売上高は、受注残高の減少を当期メンテナンス等の受注高増でカバーしたものの8億77百万円(前期比26.8%減)、営業損失は、11百万円(前期は営業損失13百万円)となりました。

#### [機器事業]

受注高は、国内外への標準製品の拡販により8億49百万円(前期比15.6%増)となり、売上高は、当期受注高の増加により8億90百万円(前期比27.9%増)、営業利益は、高採算製品の販売増により1億32百万円(前期比37.5%増)となりました。

#### [その他の事業]

不動産賃貸を行った結果、売上高は、12百万円(前期比5.2%増)、営業利益は、8百万円(前期比60.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

前期と比較して30百万円増加し、178億58百万円となっております。主な要因は、現金及び預金が31億17百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が27億71百万円、預け金が8億1百万円増加したこと等によるものです。

## (固定資産)

前期と比較して10億40百万円減少し、42億69百万円となっております。主な要因は、有形固定資産は、95百万円増加した一方、無形固定資産は、23百万円、投資その他の資産は、貸倒引当金の計上などにより11億12百万円減少したことによるものです。

## (流動負債)

前期と比較して10億16百万円増加し、104億6百万円となっております。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億76百万円増加した一方、預り金が8億45百万円減少したこと等によるものです。

## (固定負債)

前期と比較して26百万円減少し、24億77百万円となっております。主な要因は、退職給付に係る負債が76百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

前期と比較して20億円減少し、92億43百万円となっております。主な要因は、利益剰余金が19億40百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、持分法による投資損失11億72百万円の計上、貸倒引当金の増加13億30百万円があった一方、税金等調整前当期純損失12億92百万円の計上、売上債権の増加25億14百万円、預り金の減少8億46百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ23億61百万円減少し、当連結会計年度末には54億71百万円（前期比30.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、9億48百万円（前期は2億44百万円の収入）となりました。これは主に持分法による投資損失11億72百万円の計上、貸倒引当金の増加13億30百万円があった一方、税金等調整前当期純損失12億92百万円の計上、売上債権の増加25億14百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億98百万円（前期は7億27百万円の支出）となりました。これは主に関係会社貸付けによる支出6億43百万円、貸付けによる支出4億93百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億14百万円（前期は49百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億14百万円があったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、施工管理技士技術検定試験における実務経験不備の疑いに関する第三者委員会での調査結果等による業績への影響について、現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,706	2,589
預け金	2,131	2,932
受取手形及び売掛金	7,498	10,270
商品及び製品	5	6
販売用不動産	28	27
仕掛品	189	343
原材料	323	353
その他	2,193	1,603
貸倒引当金	△250	△268
流動資産合計	17,827	17,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	966	968
機械装置及び運搬具(純額)	91	106
土地	854	887
その他(純額)	35	79
有形固定資産合計	1,947	2,042
無形固定資産	110	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	891
長期貸付金	684	1,545
繰延税金資産	882	926
その他	40	89
貸倒引当金	—	△1,312
投資その他の資産合計	3,251	2,139
固定資産合計	5,309	4,269
資産合計	23,137	22,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,198	6,574
短期借入金	495	486
1年内返済予定の長期借入金	—	13
未払法人税等	242	390
前受金	1,093	1,172
預り金	1,325	480
受注損失引当金	105	105
その他	927	1,183
流動負債合計	9,389	10,406
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	110
退職給付に係る負債	2,428	2,351
その他	2	16
固定負債合計	2,504	2,477
負債合計	11,893	12,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	7,611	5,671
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,087	9,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	215
為替換算調整勘定	152	△8
退職給付に係る調整累計額	△253	△110
その他の包括利益累計額合計	156	96
純資産合計	11,243	9,243
負債純資産合計	23,137	22,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,296	21,035
売上原価	14,629	16,940
売上総利益	3,666	4,094
販売費及び一般管理費	2,610	2,814
営業利益	1,055	1,280
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	18	21
その他	4	5
営業外収益合計	36	29
営業外費用		
支払保証料	27	32
為替差損	0	18
持分法による投資損失	33	1,172
貸倒引当金繰入額	99	—
その他	21	33
営業外費用合計	181	1,256
経常利益	910	53
特別利益		
関係会社出資金売却益	53	—
負ののれん発生益	—	53
特別利益合計	53	53
特別損失		
関係会社事業損失	—	87
貸倒引当金繰入額	—	1,312
特別損失合計	—	1,400
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	963	△1,292
法人税、住民税及び事業税	425	521
法人税等調整額	△50	△88
法人税等合計	374	433
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△1,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	589	△1,725



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△42
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△21	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△161
その他の包括利益合計	△110	△59
包括利益	478	△1,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478	△1,785
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	7,215	△9	10,691
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			589		589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	396	△0	396
当期末残高	1,947	1,537	7,611	△9	11,087

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	303	0	195	△232	266	10,958
当期変動額						
剰余金の配当						△192
親会社株主に帰属する当期純利益						589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△0	△43	△21	△110	△110
当期変動額合計	△46	△0	△43	△21	△110	285
当期末残高	257	—	152	△253	156	11,243

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	7,611	△9	11,087
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,725		△1,725
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,940	△0	△1,940
当期末残高	1,947	1,537	5,671	△9	9,147

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	257	152	△253	156	11,243
当期変動額					
剰余金の配当					△214
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,725
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	△161	143	△59	△59
当期変動額合計	△42	△161	143	△59	△2,000
当期末残高	215	△8	△110	96	9,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	963	△1,292
減価償却費	95	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	1,330
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	130
受取利息及び受取配当金	△31	△24
為替差損益(△は益)	△7	28
持分法による投資損益(△は益)	33	1,172
関係会社事業損失	—	87
関係会社出資金売却損益	△53	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
負ののれん発生益	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△280	△2,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△144	1,237
前受金の増減額(△は減少)	411	△75
預り金の増減額(△は減少)	807	△846
未収消費税等の増減額(△は増加)	△348	348
未払消費税等の増減額(△は減少)	△537	80
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△585	△275
その他の流動負債の増減額(△は減少)	131	64
その他	14	24
小計	586	△509
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△353	△447
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	△948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△37	△111
無形固定資産の取得による支出	△12	△25
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
関係会社出資金の売却による収入	141	—
関係会社出資金の払込による支出	△100	—
新規連結子会社株式取得に伴う収入	—	36
関係会社貸付けによる支出	△762	△643
貸付けによる支出	—	△493
その他	55	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△1,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533	△2,361
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	7,833
現金及び現金同等物の期末残高	7,833	5,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,389	1,198	696	18,284	11	—	18,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,389	1,198	696	18,284	11	—	18,296
セグメント利益又は損失(△)	967	△13	96	1,050	5	—	1,055
その他の項目							
減価償却費	77	4	11	93	1	—	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,255	877	890	21,023	12	—	21,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,255	877	890	21,023	12	—	21,035
セグメント利益又は損失(△)	1,151	△11	132	1,272	8	—	1,280
その他の項目							
減価償却費	90	3	12	105	1	—	107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,621円67銭	1株当たり純資産額 2,155円30銭
1株当たり当期純利益 137円39銭	1株当たり当期純損失(△) △402円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	589	△1,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	589	△1,725
期中平均株式数 (千株)	4,288	4,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。